

平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	2,012	—	△400	—	△402	—	△250	—
21年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	△59.14	—
21年6月期第3四半期	—	—

(注)平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
22年6月期第3四半期	6,065	—	2,656	—	43.8	—	625.81	
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考)自己資本 22年6月期第3四半期 2,654百万円 21年6月期 一百万円

(注)平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	—	230	—	220	—	100	—	23.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)平成22年6月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 3社 (社名 株式会社環境防災ほか2社) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期第3四半期 | 4,259,200株 | 21年6月期 | 4,259,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期第3四半期 | 17,205株 | 21年6月期 | 16,125株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第3四半期 | 4,242,501株 | 21年6月期第3四半期 | 4,244,746株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年8月10日発表の「平成21年6月期決算短信(非連結)」における業績予想は非連結でありましたが、平成22年6月期第2四半期より連結決算財務諸表を作成することに伴い、連結業績予想を作成しています。なお、詳細については、平成22年2月2日発表の「連結決算の開始および業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでいます。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想数値ご利用にあたっての注意事項については4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一昨年世界的な金融市場の混乱から、中国のいち早い回復や政府の景気刺激策等によって若干の持ち直し傾向にはあるものの、デフレの深刻化や失業率の上昇、個人消費の低迷など、依然として本格的な回復段階には至らない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においては、政権交代による政策変更も相まって公共投資への縮減傾向が加速し、受注競争は一層厳しさを増しています。特に、平成22年度公共事業予算については、大幅な削減が予定され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社（株式会社福山コンサルタント）を中心とする企業グループ（以下「当社グループ」（注1））は技術競争力の強化を基本に、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型事業展開によってマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的な事業展開として、平成21年7月には、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社代表者を統括執行役とするHMB（注2）有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

また、平成21年10月には、当社グループの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を担う株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが、徳島市に本店を置き、官公庁および民間を顧客として環境調査、地質調査、土木・建築設計、防災・保全調査等を主要業務とする株式会社環境防災の発行済株式数の51%を取得し、子会社化（当社の孫会社化）を実施しました。更に、平成22年1月には当社の徳島営業所を開設し、これにより、四国地方への事業展開と民間事業分野への拡大等を図ってまいります。

当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間（注3）における受注高は61億88百万円、売上高は20億12百万円となりました。一方、損益面では、経常損失は4億2百万円、四半期純損失は2億50百万円となりました。

（注1）. 当社グループの関係会社の状況、事業系統図は、平成22年2月10日付公表の「平成22年6月期第2四半期決算短信」をご覧ください。

（注2）. Health Monitoring Business（ヘルス モニタリング ビジネス）の略称

（注3）. 当第3四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期累計会計期間および前連結会計年度の記載は行っていません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債および純資産に関する情報

（総資産）

総資産は60億65百万円となりました。

流動資産については、36億37百万円となり、主な内訳は、現金及び預金6億42百万円、未成業務支出金20億34百万円、受取手形・完成工事未収入金7億29百万円です。

固定資産については、24億28百万円となり、主な内訳は、土地10億59百万円、建物6億67百万円、のれん1億50百万円です。

（負債）

負債は34億8百万円となりました。

流動負債については、30億94百万円となり、主な内訳は、短期借入金17億41百万円、未成業務受入金6億7百万円です。

固定負債については、3億14百万円となり、主な内訳は、退職給付引当金1億78百万円、長期借入金76百万円です。

（純資産）

純資産は26億56百万円となり、主な内訳は、資本金5億89百万円、資本準備金5億43百万円、利益剰余金15億31百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、6 億 42 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は 16 億 34 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失 4 億 16 百万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出 15 億 23 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は 1 億 38 百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出 67 百万円、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出 47 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は 15 億 7 百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金 15 億 86 百万円の調達と、配当金 54 百万円の支払によるものです。

(注) 当第 3 四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前第 3 四半期連結累計期間および前連結会計年度の記載は行っていません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 6 月期の連結業績予想につきましては、平成 22 年 2 月 2 日に公表しました「連結決算の開始および業績予想に関するお知らせ」に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前事業年度まで非連結子会社でありました株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター、平成 21 年 7 月に設立したHMB有限責任事業組合、および、平成 21 年 10 月に株式を 51%取得した株式会社環境防災の 3 社を、重要性の観点から連結の範囲に含めました。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	642,581
受取手形・完成工事未収入金	729,404
未成業務支出金	2,034,049
その他	235,739
貸倒引当金	△4,749
流動資産合計	3,637,026
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	667,384
土地	1,059,728
その他（純額）	131,424
有形固定資産合計	1,858,537
無形固定資産	
のれん	150,224
その他	43,548
無形固定資産合計	193,772
投資その他の資産	
その他	381,757
貸倒引当金	△5,800
投資その他の資産合計	375,957
固定資産合計	2,428,267
資産合計	6,065,294
負債の部	
流動負債	
業務未払金	366,968
短期借入金	1,741,000
1年内返済予定の長期借入金	25,260
未払法人税等	13,290
未成業務受入金	607,490
賞与引当金	123,362
受注損失引当金	35,810
その他	180,972
流動負債合計	3,094,154
固定負債	
長期借入金	76,765
退職給付引当金	178,407
役員退職慰労引当金	47,320
その他	11,656

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間末
（平成22年3月31日）

固定負債合計	314,149
負債合計	3,408,303
純資産の部	
株主資本	
資本金	589,125
資本剰余金	543,708
利益剰余金	1,531,948
自己株式	△5,324
株主資本合計	2,659,458
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△4,769
評価・換算差額等合計	△4,769
少数株主持分	2,301
純資産合計	2,656,990
負債純資産合計	6,065,294

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,012,241
売上原価	1,637,332
売上総利益	374,908
販売費及び一般管理費	775,799
営業損失(△)	△400,890
営業外収益	
受取利息	1,607
その他	5,839
営業外収益合計	7,447
営業外費用	
支払利息	8,531
その他	49
営業外費用合計	8,581
経常損失(△)	△402,024
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,506
特別利益合計	1,506
特別損失	
固定資産除売却損	1,089
その他	14,500
特別損失合計	15,589
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,107
法人税、住民税及び事業税	23,764
法人税等調整額	△188,415
法人税等合計	△164,650
少数株主損失(△)	△548
四半期純損失(△)	△250,908

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,254,193
売上原価	932,572
売上総利益	321,620
販売費及び一般管理費	263,488
営業利益	58,132
営業外収益	
受取利息	533
その他	1,357
営業外収益合計	1,890
営業外費用	
支払利息	4,742
営業外費用合計	4,742
経常利益	55,280
特別損失	
固定資産除売却損	47
その他	5,379
特別損失合計	5,426
税金等調整前四半期純利益	49,853
法人税、住民税及び事業税	8,914
法人税等調整額	△975
法人税等合計	7,938
少数株主損失(△)	△390
四半期純利益	42,305

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年7月1日
至平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△416,107
減価償却費	95,786
のれん償却額	7,906
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,346
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,875
賞与引当金の増減額（△は減少）	118,350
受取利息及び受取配当金	△2,164
支払利息	8,531
売上債権の増減額（△は増加）	△375,115
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,523,943
仕入債務の増減額（△は減少）	297,278
その他	230,659
小計	△1,547,290
利息及び配当金の受取額	1,735
利息の支払額	△9,020
法人税等の支払額	△80,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,512
投資有価証券の取得による支出	△15,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,046
その他	△8,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,586,500
長期借入金の返済による支出	△15,630
配当金の支払額	△54,719
少数株主からの払込みによる収入	2,850
リース債務の返済による支出	△11,206
自己株式の取得による支出	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△265,717
現金及び現金同等物の期首残高	904,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,581

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

単一セグメントのため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日) (至 平成22年 3月31日)	
		金額	
交通系		813,516	
地域系		127,983	
環境マネジメント系		126,795	
ストックマネジメント系		445,196	
リスクマネジメント系		388,642	
コンストラクション マネジメント系		110,105	
合計		2,012,241	

(2) 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日) (至 平成22年 3月31日)	
		受注高	繰越残高
		金額	金額
交通系		2,519,004	1,705,487
地域系		370,166	242,183
環境マネジメント系		460,925	334,129
ストックマネジメント系		1,432,125	986,928
リスクマネジメント系		1,082,142	693,499
コンストラクション マネジメント系		324,593	214,488
合計		6,188,958	4,176,717

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。